

# 中富良野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 概要版

## ① 計画策定の基本的事項・背景

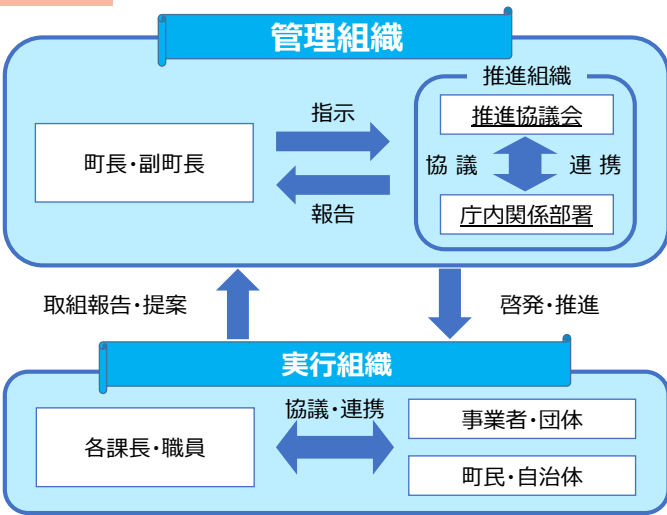
### 計画策定の背景

- 気候変動問題は、遠い未来の話ではなく、今まさに私たちの生活に大きな影響を与えており、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がっています。
- 2020（令和2）年10月、日本では、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち、2050年カーボンニュートラル、脱炭素（ゼロカーボン）社会の実現を目指すことを宣言しました。また、2021（令和3）年4月には2030（令和12）年度の温室効果ガスの削減目標を2013（平成25）年度比で46%削減することとする旨を公表しました。
- 中富良野町においては、2022（令和4）年6月に「ゼロカーボンシティなかふらの」を宣言し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指して、脱炭素社会の実現に向け、主体的に取り組んでいくことしました。

### 計画期間

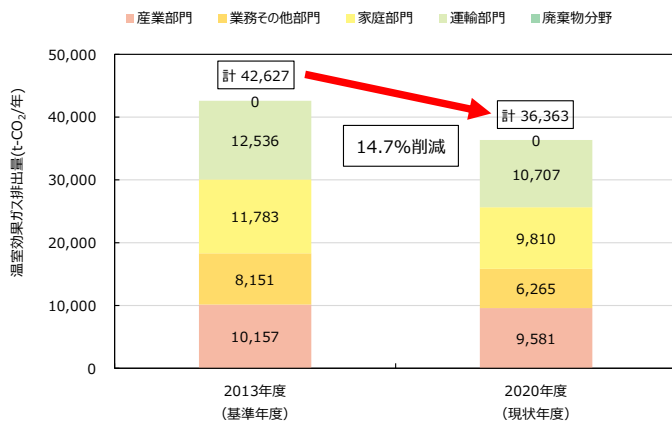
- 本計画は2013（平成25）年度を基準年度とし、2050年カーボンニュートラルに向け、2030（令和12）年度を目標年度と設定します。
- 計画期間は、2024（令和6）年度から2030（令和12）年度までの7年と定め、必要に応じて中間年となる2027（令和9）年度に見直しを行います。

### 推進体制



## ② 温室効果ガス排出量の推計

- 本町における2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は2013（平成25）年度と比較すると各部門において減少しています。
- 2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は36,363t-CO<sub>2</sub>/年であり、2013（平成25）年度における42,627t-CO<sub>2</sub>/年と比較して14.7%減少しています。
- 部門別にみると、2020（令和2）年度では運輸部門が最も多く、全体の約29%を占めており、次いで産業部門が約25%、産業部門が約27%、業務その他部門が約26%となっています。



## ③ 再生可能エネルギー資源の賦存状況

- 本町の再エネポテンシャル（電気）は土地系太陽光が最も多く、約170万MWh/年（1,483MW）、次いで、陸上風力が約20万MWh/年（84MW）となっています。
- また、再エネポテンシャル（熱）は約28万GJ/年となっており、地中熱が約94%を占めています。
- 今後、ポテンシャルの大きさを、導入に要するまでの期間、土地開発のハードルなどを踏まえて、太陽光から優先して導入検討を行います。

### ■ポテンシャルに関する情報

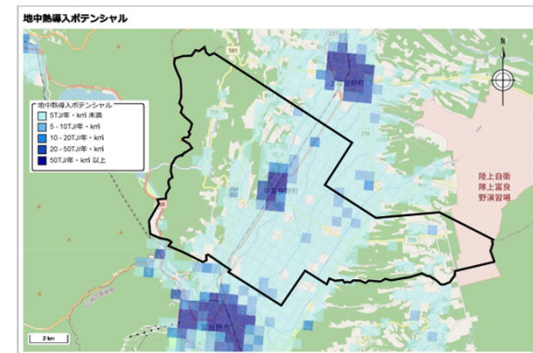
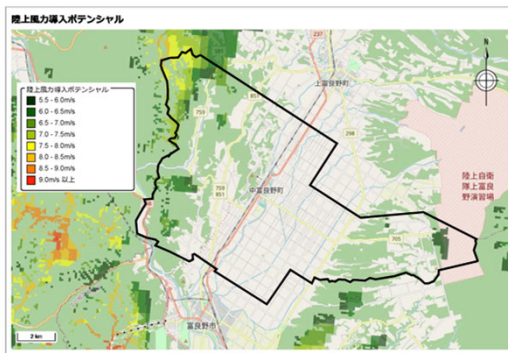
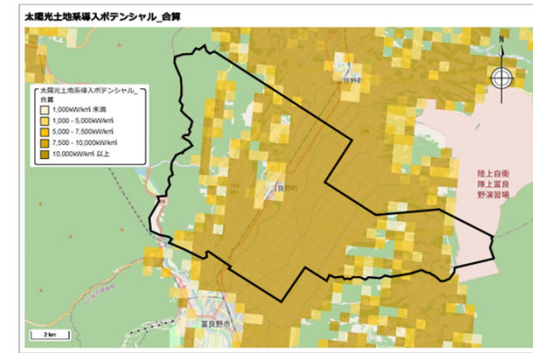
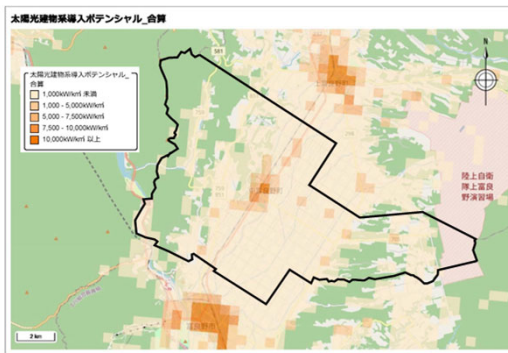
大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	-	44	MW
		-	49,915	MWh/年
	土地系	-	1,483	MW
		-	1,688,683	MWh/年
	合計	-	1,526	MW
		-	1,738,598	MWh/年
風力	陸上風力	220	84	MW
		481,200	194,865	MWh/年
中小水力	河川部	0.044	0.044	MW
		258	258	MWh/年
地熱	合計	0	0	MW
		-	0	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		220	1,610	MW
		481,458	1,933,721	MWh/年
太陽熱	太陽熱	-	17,811	GJ/年
地中熱	地中熱（クローズループ）	-	262,937	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		-	280,748	GJ/年
木質	発生量（森林由来分）	15	-	km <sup>3</sup> /年
バイオマス	発熱量（発生量ベース）	116,126	-	GJ/年

### ■導入実績に関する情報

大区分	中区分	導入実績量	単位
太陽光	10kW未満	0.330	MW
		396	MWh/年
	10kW以上	0.735	MW
		972	MWh/年
	合計	1.065	MW
		1,369	MWh/年
再生可能エネルギー（電気）合計		1	MW
		1,369	MWh/年
地中熱	クローズループ	2	件
	ループ	280	kW

### ■需要量に関する情報

大区分	需要量等	単位
区域の電気使用量	18,786	MWh/年
熱需要量	205,483	GJ/年

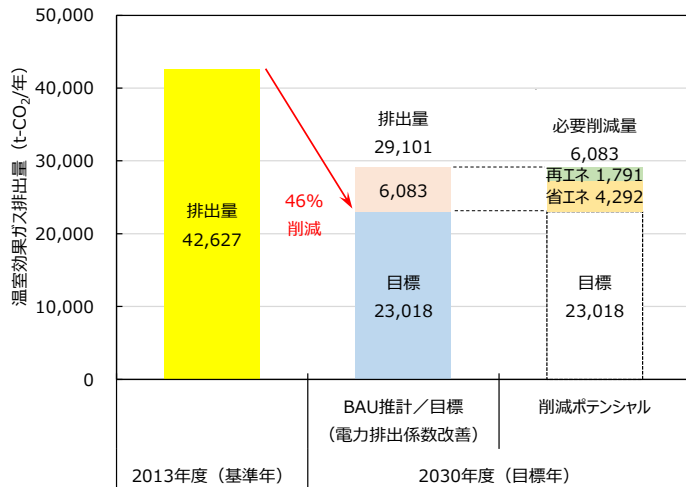


# 中富良野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 概要版

## ④ 計画全体の目標

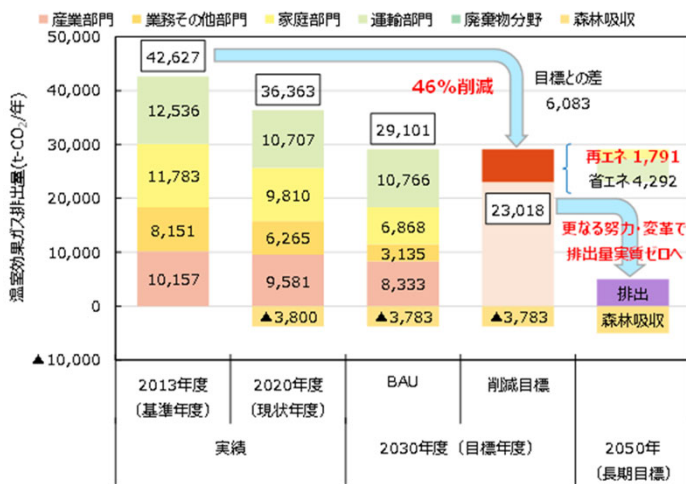
### 区域施策編の目標

- 本計画で定める計画全体の総量削減目標は、地球温暖化対策計画を踏まえ、2030（令和12）年度において、**基準年度（2013（平成25）年度）の46%削減**することとし、**温室効果ガス排出量23,018t-CO<sub>2</sub>/年**を目標と設定します。
- 今後の新たな温室効果ガス削減の施策を考慮せず、電力排出係数の改善を反映した場合の2030（令和12）年度における排出量は29,101t-CO<sub>2</sub>/年と推計され、上記目標との差は6,083t-CO<sub>2</sub>/年となります。
- さらに、省エネによる温室効果ガス排出の削減ポテンシャル（見込量）は4,292t-CO<sub>2</sub>/年と推計され、**目標達成のための再エネ導入目標は1,791t-CO<sub>2</sub>/年**となります。
- この再エネ導入目標を電力量換算した場合**7,164MWh/年**となり、本町の各種再エネを組み合わせることでや卒FITの地域循環によって実現を目指します。



### 2030（令和12）年度以降のカーボンニュートラルに向けたシナリオ

- 2030（令和12）年度においてもなお排出される温室効果ガスについては、2050年にかけて、省エネルギー対策の更なる推進や、再生可能エネルギーの普及拡大など地域づくりに資する幅広い取組のほか、水素の利活用やカーボンリサイクルなどの技術革新をはじめ、水素やアンモニアなど次世代燃料の利用や生産拠点の整備など、サプライチェーンの構築等により削減を図ります。
- また、これらの取組を講じてなお排出される温室効果ガス排出については、森林吸収源対策等の実施により相殺するものとします。



## ⑤ 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

### 2030（令和12）年度の目標に向けた施策

産業部門	自家消費型の再生可能エネルギーの推進	運輸部門	地域公共交通の維持・移動の効率化
	施設における省エネルギー化		エコドライブ・ゼロカーボンドライブの促進
業務その他部門	農業分野における脱炭素化とスマート農業の推進	廃棄物部門	循環型社会の形成
	未利用スペースでの太陽光発電の推進		ごみの減量化・効率的な処理
	エネルギー消費量の削減	部門横断	脱炭素に関わる環境教育の充実
インフラ設備の長寿命化	観光事業における観光資源の保全と脱炭素事業の促進		
家庭部門	住宅への再生可能エネルギー設備の設置促進	DXの推進による町の活性化	
	住宅の省エネルギー化		

### 2050年の将来イメージ

